

2003・2004年度短期経済予測(2004年2月)

- 既往円高により景気は減速 -

電力中央研究所は、最新の経済情報と電中研短期マクロモデルを用い、2004年度までの短期経済予測(p.1)に加え、為替レートの変動、国際商品価格の高騰に関するシミュレーション分析(p.2)を実施いたしました。

< 1. 予測の概要 >

- 2003年10～12月期の**実質GDP**は前期比1.7%増(前年比3.6%増)と4四半期連続の増加となった。内外需ともに堅調な伸びを示し、名目GDPも2四半期連続のプラスとなった。米国、中国を中心とする世界経済の成長持続を反映した輸出の好調を起点として、国内企業部門では生産増 売上増 設備投資増の好循環が作用している。しかし、家計支出を左右する雇用・所得環境の改善は依然として緩慢であり、家計支出の力強い回復には至っていない。景気の一致指標となる実質GDP前年比の動きから判断すると、**国内景気は当面回復傾向を持続するものとみられるが、より一層の力強い成長に移行する可能性は低い。**
- 今後について見通すと、実質GDPは2003年度前年度比2.8%増と前年度の同1.2%増から伸びが高まるが、2004年度は同1.5%増と鈍化する。年内の景気後退の可能性は低くなったが、景気は減速気味で推移することになる。**需要項目別では、株価回復による資産効果などから2003年度の**個人消費**は同1.2%増と堅調を維持する。しかし、雇用・所得環境の改善が緩慢にとどまることに加え、社会保障負担増や増税など家計負担の増加もあり2004年度は同0.5%増と伸びを弱める。一方、企業収益の回復持続やデフレ圧力の弱まりによる実質金利低下など投資環境の改善が続き、2003年度の**設備投資**は同10.9%増と1990年以来14年ぶりの2桁増加となる。しかしながら、最終需要の伸び鈍化と資本ストック調整の開始により2004年度は同8.6%増と増勢を鈍化させる。一方、**公共投資**は緊縮財政の続行により2003年度が同8.8%減、2004年度が同4.9%減と減少傾向が続く。**外需**についてみると、世界経済の成長持続により2003年度の外需寄与度はプラス0.7%ポイントとなるが、2004年度はこれまでの円高によるマイナス影響が現れるため、マイナス0.3%ポイントと景気の下押し要因として作用する。
- 2003年度の**消費者物価指数(総合)**は、景気回復持続や賃金下落圧力の低下などから前年度比0.2%低下、2004年度は同横ばいとなりデフレは収束に向かう。**名目賃金**は2003、2004年度ともに同0.5%増とプラスに転じるが、**完全失業率(年度平均)**は2003、2004年度ともに5.2%と横ばいで推移する。
- 円ドルレート(年度平均)**は2003年度が112円/ドル、2004年度が109円/ドルとなる。四半期別の動きでみると、累積経常黒字の積み上がりなどから円ドルレートは2002年以降足元まで円高が進行してきた。予測期間は日米景況感格差の残存により実質長期金利差は拡大し緩やかながら円安傾向で推移し、2005年1～3月期平均では110円/ドルとなる。

< 標準予測要約表 >

年度	2002 (実績)	2003 (予測)	2004 (予測)
名目GDP(前年度比%)	-0.7	1.0	1.1
実質GDP(前年度比%)	1.2	2.8	1.5
内需寄与度	0.4	2.2	1.8
外需寄与度	0.8	0.7	-0.3
鉱工業生産指数(前年度比%)	2.6	3.1	3.7
消費者物価指数(前年度比%)	-0.6	-0.2	-0.0
完全失業率(%)	5.4	5.2	5.2
最長期国債利回り(%)	1.1	1.1	1.4
経常収支(兆円)	13.4	16.7	14.9
通関原油価格(ドル/バレル)	27.4	29.3	28.3
円ドルレート(円/ドル)	121.9	112.3	108.5
米国実質GDP(暦年、前年比%)	2.2	3.1	4.7

< 2 . シミュレーション要約 >

(円高の日本経済への影響)

- 標準予測では、四半期別の円ドルレートは緩やかながら円安に転じると見込んでいる。しかし、イラク情勢や米国の大統領選挙などモデルにおいて考慮されていない要因により為替レートが振れる可能性もある。ここでは、2004年度の円ドルレートが標準予測(108.5円/ドル)に比べ10円程度円高になった場合、すなわち、来年度にかけて円ドルレートが100円/ドル近辺で推移した場合の日本経済への影響を計測した。
- シミュレーション結果(下表)は、円高による輸出相対価格の上昇により、輸出数量指数は前年度比0.5%増と標準予測から1.2%ポイント押し下げられる。また、輸出の減少は鉱工業生産を押し下げるが、企業の経常利益の減少は次年度以降に持ち越される。一方、物価下落による実質所得増のプラス効果もあるが、合計では外需減少のマイナス影響が大きく、実質GDP成長率は0.4%ポイント押し下げられ、前年度比1.1%増となる。

(国際商品価格高騰の影響)

- 原油価格が高水準で推移していることに加え、アジア、米国での景気回復を背景にした素材市況の上昇などを主因に、2002年以降、国際商品価格(日経国際商品指数)は上昇基調にあるが、これまでは為替レートが円高ドル安傾向で推移してきたため、円建ての輸入価格はむしろ低下傾向で推移してきた。しかし、足元では円高進行のスピードが緩んでおり、輸入価格への波及が緩やかながら進行しつつある。こうした動きは、低成長が長期化し川下の製・商品価格への転嫁が難しい状況では、コスト増を通じて企業収益の圧迫要因となる。こうした場合の日本経済へのインパクトを計測した。
- シミュレーション(下表)では、2004年度について、国際商品価格が標準予測に比べて5割程度上昇するケースについて試算した。この場合、円建て輸入価格が1割程度上昇し名目輸入の増加と経常収支の悪化をもたらす。名目輸入の増加は名目GDPの減少を招き、企業収益や名目の家計所得を減少させる。一方、輸入価格の上昇により企業物価は上昇するが内需のデフレ圧力もあり、消費者物価に波及するまでには至らない。この結果、2004年度の実質GDPは0.3%ポイント押し下げられ前年度比1.2%増にとどまる。

< シミュレーション要約表 >

年度	標準予測		円高ドル安	商品価格高騰
	2003	2004	2004	2004
名目GDP	1.0	1.1	1.0(-0.1)	0.0(-1.1)
実質GDP	2.8	1.5	1.1(-0.3)	1.2(-0.3)
民間最終消費	1.2	0.5	0.6(-0.1)	0.3(-0.2)
民間住宅投資	0.3	1.9	1.9(0.0)	1.9(0.0)
民間企業設備	10.9	8.6	8.7(0.1)	8.2(-0.4)
輸出数量指数	4.4	1.8	0.5(-1.2)	2.2(0.4)
輸入数量指数	7.3	7.1	10.4(3.1)	5.7(-1.3)
企業物価指数	-0.5	-0.6	-1.7(-1.1)	0.0(0.6)
消費者物価指数	-0.2	-0.0	-0.0(0.0)	-0.1(-0.1)
鉱工業生産指数	3.1	3.7	3.3(-0.4)	3.5(-0.2)
全産業経常利益	8.1	-0.6	0.0(0.6)	-3.8(-3.2)
名目雇用者報酬	-0.3	0.8	0.8(0.0)	0.6(-0.2)
円ドルレート(¥/\$)	112.3	108.5	98.5[-10.0]	108.4[-0.1]
輸入価格指数	-4.9	-2.9	-2.9(-8.9)	6.8(10.0)

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。()内は乖離率、[]は乖離差で表示。

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 電話 03-3201-6601
 広報グループ(担当:若谷、佐藤)
 経済社会研究所(担当:門多、林田、星野)

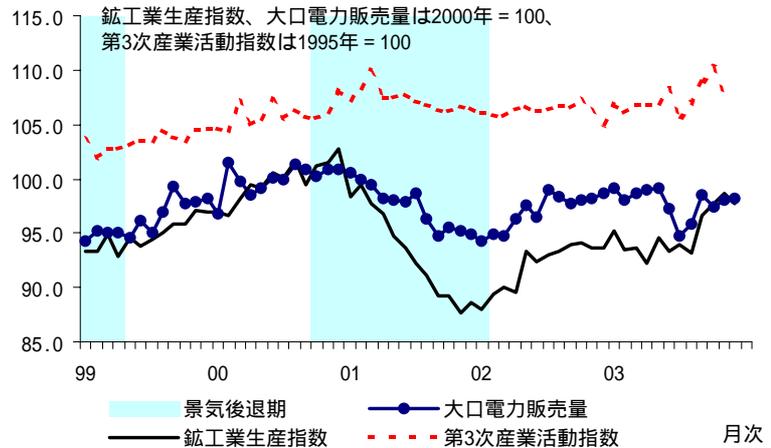
(補足資料)

1. 国内景気の現状

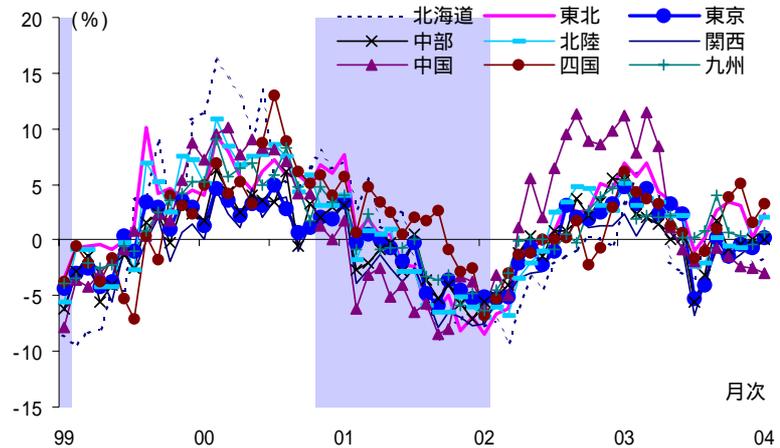
景気動向を示す主要指標の動きをみると(図表1)、2003年12月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は、昨秋以降の急激な回復の反動もあり、前月比0.8%低下と4カ月ぶりの減少となったものの、12、1月の大口電力販売量(同)はそれぞれ前月比0.2%増、同1.3%増と3カ月連続して増加し、堅調を維持している。景気は横ばいの動きから総じて持ち直しの動きが続いていると判断できよう。

地域経済の現状を概観するために、大口電力販売量を電力会社別にみると(図表2)、地域により景気の回復度合いにばらつきがみられる。四国、北陸、東北、九州地域で前年水準を上回っているのに対し、東京、関西、中国、北海道地域では前年並み、もしくは、前年割れと低調である。

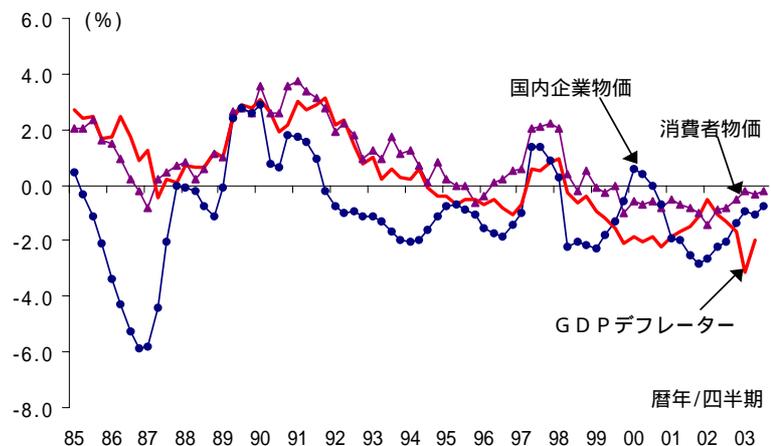
こうした状況下、2月18日に公表されたGDP統計速報では、2003年10～12月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比1.7%増(年率換算同7.0%増)と4四半期連続の増加となった。成長率に対する寄与度でみると、国内需要がプラス1.3%ポイント(うち民間需要がプラス1.3%ポイント、公的需要がプラス0.1%ポイント)、海外需要がプラス0.4%ポイントと内外需とも成長率に対しプラスに寄与した。需要項目別にみると、民間住宅(前期比1.0%減)、公的固定資本形成(前期比0.9%減)の減少を除き、民間最終消費支出(同0.8%増)、民間企業設備(同5.1%増)、財貨・サービス輸出(同4.2%増)などす



図表1 景気主要指標(季節調整済み)



図表2 電力会社別大口電力販売量(前年比)



図表3 物価動向を示す指標

(補足資料)

すべての項目で増加した。

なお、10～12月期のGDPデフレーター（原系列）はデジタル家電やIT投資関連材の価格低下が寄与し、前年比2.6%低下と下落傾向が続いている（図表3）。ただし、デフレ動向を判断する際には、GDPデフレーターにはパーシェ効果による過小推計を考慮する必要がある¹。消費者物価や国内企業物価では物価下落幅は縮小傾向を辿っており、GDPデフレーターにおける物価下落幅拡大はやや実勢から乖離している可能性もある。

10～12月期のGDP成長率はデフレターの過小推計により嵩上げされている面は否めないが、名目GDP（前期比0.7%増）の3四半期連続増加や実質GDP前年比の動きなどを勘案すれば、方向として景気の回復傾向が持続していることが確認できる。

2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

米国経済は新規雇用が伸び悩んでいるものの、総じて順調な回復を続けている。2003年10～12月期速報では、前期の8%という急拡大の後にもかかわらず、実質GDPは民間設備投資、住宅投資、輸出の好調で4%成長を遂げた。設備投資は建設投資が引き続き減少する中で機械・ソフトウェア投資の好調で6.9%の拡大、住宅投資は10%成長となった。家計部門では、消費者心理が再び改善基調を取り戻しており、消費も堅調である。クリスマス商戦もまずまずの出来であった。輸出は海外経済の回復とドル安の後押しを受けて拡大テンポが速まる一方で、輸入は堅調な内需に比して伸びは低い。

このような実体経済の好調にもかかわらず、物価はGDPデフレーターが前期比年率1.1%（7～9月

暦年	OECD(2003/11)		Global Insight	
	2003	2004	2003	2004
実質成長率				
世界計			2.5	3.7
OECD	2.0	3.0		
米国	2.9	4.2	3.2	4.7
EU	0.5	1.8	0.5	1.8
日本	2.7	1.8	2.2	2.4
アジア			5.8	6.5
世界貿易数量	4.0	7.8		
先進国の輸入	3.1	6.3		
	(自国通貨建て・サービス輸出単価)			
財・サービス輸出単価(\$)	0.2	0.3		

図表4 主要機関の世界経済短期予測

(注) OECD予測の先進国輸入はOECD諸国計。

Global Insight予測では、米国は1/27予測、EUは4大国計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。

¹ 消費者物価指数や企業物価指数などのラスパイレズ型指数は品目構成のウェイトが基準年に固定されているのに対し、GDPデフレーターはウェイトの変動を反映している。相対的に価格下落の大きい製品・サービスに関しては、需要の拡大を通じてウェイトも拡大する傾向があるため、GDPデフレーターは固定ウェイトの物価指数に比べて下

(補足資料)

期1.6%)、C P Iが前年比1.9% (同2.2%)の上昇と、インフレの兆候はほとんどない。

その他の月次指標では、企業の景況感を示すI S M指数が製造業で63.6と9ヵ月連続で景況感の分かれ目である50を超え高水準を維持(1月)しているほか、非製造業も12月まで2ヵ月連続下落していたものが1月には65.7に急伸した。しかしながら、1月の失業率は5.6%に小幅低下したものの、非農業部門雇用者数は5ヵ月連続プラスながら増加幅は前月比11.2万人、製造業では引き続き減少と雇用の回復力は弱い。

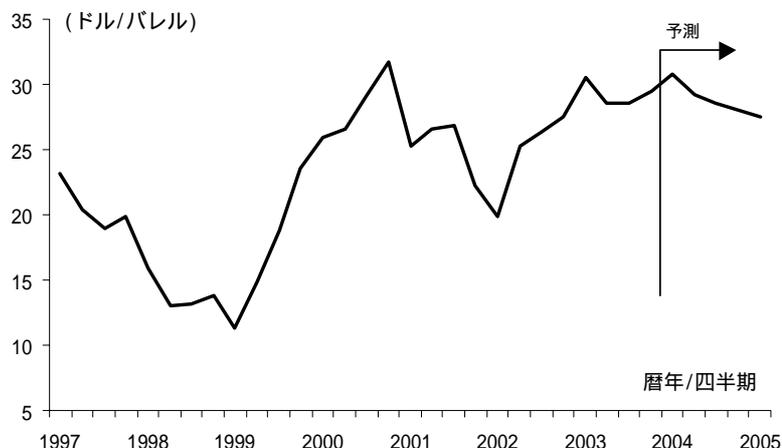
金融政策当局は引き続きF F レートの誘導目標を1%に据え置いたものの(1/28のF O M C 声明)、金融緩和の長期持続を示唆する「相当の期間」(for a considerable period)の文言を削除した。実質的な内容は不変という見方もあるものの、連銀が引き締めタイミングを常に視野に入れる状況になったものと思われる。

今後については、米国経済は2003年の3.2%成長から2004年平均4.7%に増勢を強める。成長の加速は民間設備投資の復活、在庫の積み増し、輸出の好調によるものである。減税とモーゲージ・リファイナンスは、2003年ほど個人消費に対して押し上げる力は期待できない。消費を左右する大きなポイントは新規雇用であるが緩やかな回復にとどまろう。住宅投資は減速するものの、非住宅建設投資が上向き、外需も、既往の緩やかなドル安の効果が持続して成長に寄与する。

米国以外の地域では、中国を中心とする東アジアも堅調、やや足踏みしていた欧州地域なども持ち直して、世界経済全体でも3%台の成長を維持する(図表4)。この結果、日本を除く実質世界輸入は2003年度前年比5.7%増のあと、2004年度同8.0%増、と伸びを高めよう。

2.2 原油価格

昨年10月以降、W T I 原油スポット価格は月中平均で4ヵ月連続して30ドルを超えて推移している。最近の北半球の低温、中国を中心とした東アジアの旺盛な石油需要に加え、2月第2週現在でも米国の原油在庫は29年ぶりの低水準が続いていることなどから、1月平均では34ドルの高値になっている。2月10日のO P E C (石油輸出国機構)総会では、4月1日から日量100万バレルの減産が決定された。しかし、イラクを除くO P E C 10ヵ国の1月の生産量は生産枠に対し依然として140万バレル程度上回っているとみられる。O P E C 加盟国内には、イラクの本格的な原油生産復帰によって予想される価格低下を前に生産枠の削減には難色を示す加盟国もあるが、サウジアラビアが相応の減産を示唆していること、イラクの生産力の回復スピードがやや緩慢になってきたこと、ベネズエラでは依然として生産枠に届かないことなどから、減産実施はある程度の現実味を帯びてきた。



図表5 原油価格の推移

落幅が大きくなる(パーシェ効果)。

(補足資料)

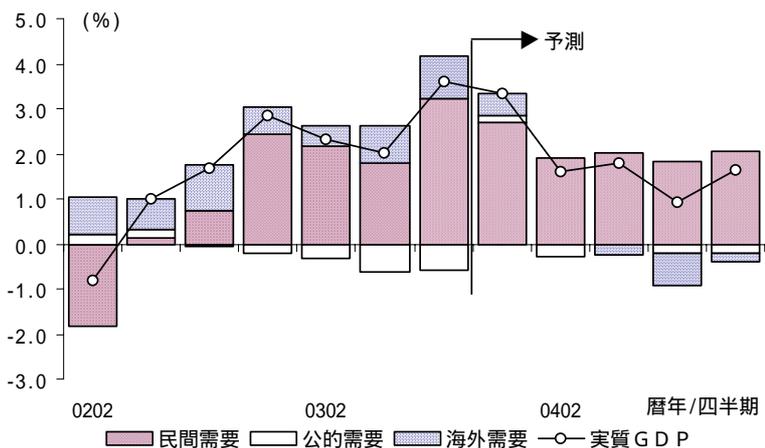
今後の原油価格の見方として大きく2つのシナリオが考えられる。第1は、春以降の北半球の不需要期とイラクの原油生産の回復などによって、2004年7～9月期に原油価格が急落するというものである。これに対し、第2のシナリオとして、OPECが需要見通しの参考としているIEA見通しでは、需要が過少である一方で、非OPECの増産期待が過大であり、需給関係からみてもただちに解消するものではないという見方である。この場合には、4月以降、日量100万バレルの減産が実施されれば、第2四半期の価格急落ということは起こりえないことになる。

2004年7～9月期における価格急落の可能性はやや低下しているものの、現在のWTIスポット価格でバレルあたり30ドルを数ドル上回る水準での原油価格の維持は、やや難しいと考えられる。このため、予測では原油価格は来年度にかけて緩やかに30ドルをやや下回る水準まで落ち着くとした(図表5)。

3. 予測の標準ケース

3.1 2003・2004年度の日本経済

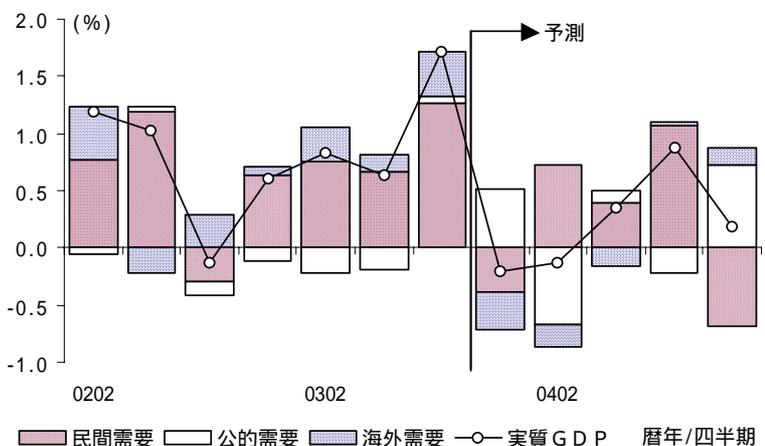
2003年度の最終四半期である2004年1～3月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比0.2%減の微減にとどまる見込みである。個人消費(前期比0.5%減)、民間住宅(同0.1%減)の家計支出が減少することに加え、BSEや鳥インフルエンザなどによる肉類の輸入禁止の影響はあるものの、既往円高のマイナス影響が現れ、財貨・サービスの輸出(同3.3%減)が減少に転じ、外需がマイナス寄与に転じる。他方、民間企業設備(同1.8%増)、公的固定資本形成(同7.7%増)の増加が家計支出と海外需要の減少を相殺することになる。



図表6 実質GDPの推移(原系列前年比)

この結果、2003年度の実質GDPは同2.8%増となる。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス2.2%ポイント(うち民間需要がプラス2.5%ポイント、公的需要がマイナス0.3%ポイント)、外需はプラス0.7%ポイントとなる(図表6、7、後掲附表)。

需要項目別にみると、米国、中国を中心とした世界経済の成長持続により財貨・サービスの輸出は2002年度の同12.0%増から同8.2%増と好調に推移する。こう



図表7 実質GDPの推移(季節調整済み前期比)

(補足資料)

した輸出の大幅増加を背景に、国内企業部門では生産増加 収益増加 設備投資増加の好循環が作用し、民間企業設備は同10.9%増と1990年以来14年ぶりの2桁増加を達成する。一方、家計部門についてみると、個人消費は雇用・所得環境の改善や株価回復に伴う資産効果などから前年度比1.2%増と堅調を持続する。民間住宅も来年度以降の住宅ローン減税の規模縮小による駆け込み需要が顕在化し、同0.3%増と4年ぶりに増加に転じる。一方、公共投資は緊縮財政の続行により同8.8%減と5年連続の減少となる。

2004年度の実質GDPは前年度比1.5%増と伸びが鈍化する。内外需別の寄与度をみると、内需がプラス1.8%ポイント(うち民間需要がプラス2.0%ポイント、公的需要がマイナス0.2%ポイント)、外需がマイナス0.3%ポイントとなる(図表6、7、後掲付表)。

需要項目別にみると、公共投資が引き続き同4.9%減とマイナスを続けることに加え、個人消費については、雇用・所得環境の改善が緩慢にとどまること、家計の社会保障負担増や税負担増、民間企業設備については、最終需要の伸び鈍化や資本ストック調整の開始など、民間需要を下押しする要因が顕在化し、個人消費が同0.5%増、民間企業設備が同8.6%増とそれぞれ増勢が鈍化する。

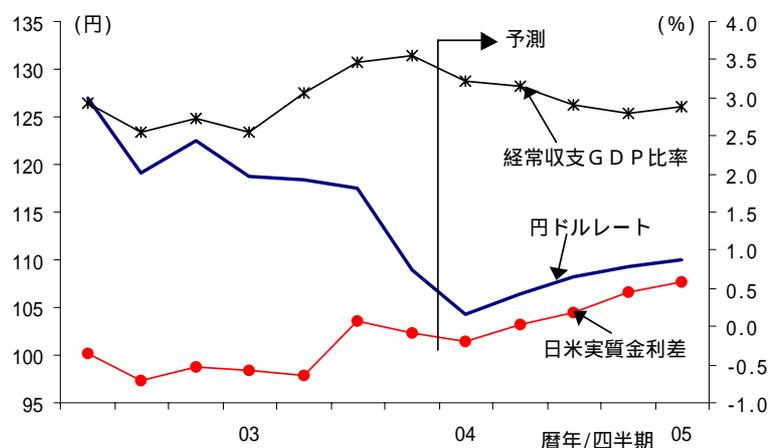
また、外需についても、世界経済の成長は持続するものの、既往円高のマイナス影響により財貨・サービスの輸出(前年度比2.7%増)の伸びが鈍化するのに対し、財貨・サービスの輸入(同)の伸びが高まるため、外需は寄与度でマイナス0.3%ポイントと景気の下押し要因として作用する。

3.2 為替レート

円ドルレートは、本邦金融当局による円売り介入が行われているものの、米国の経常赤字と財政赤字に対する懸念、米国のドル安容認姿勢などを背景に円高ドル安圧力が強い局面が続いている。2月上旬では1ドル=105円台での推移となっている。しかしながら、日本経済に持ち直しの動きがみられるとはいえ、その回復力は米国経済がより強く、経済のファンダメンタルズの観点からすれば、足元の為替レート水準はやや円高にオーバー・シュートした状況にあるものと考えられる。

今後については、来年にかけて1ドル=110円近辺までオーバー・シュートが水準訂正されることになろう。累積経常黒字の積み上がりによる円高要因はあるものの(経常収支GDP比率は低下)、国内金融緩和政策の持続による名目長期金利の低位安定と期待デフレ率の縮小により国内実質長期金利が低下する一方、米国実質長期金利は景気が回復傾向を辿ることから上昇傾向で推移する。この結果、円ドルレートは円安傾向で推移し2005年1~3月期(期中平均)には110円/ドルとなる。

年度平均では、2002年度の121.9円/ドルのあと、2003年度が112.3円/ドル(前年度比7.9%の円高)、2004年度は108.5円/ドル(同3.4%の円高)となる(図表8、後掲付表)。



図表8 円ドルレートの推移

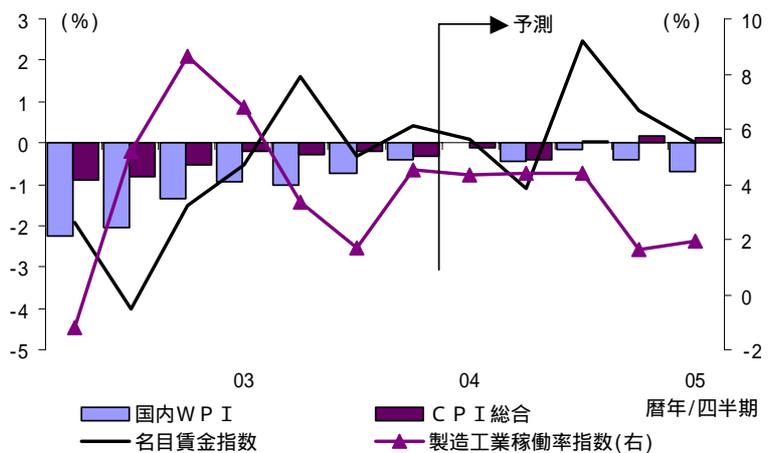
(補足資料)

3.3 物価

物価動向をみると、契約通貨ベースの輸入物価は、原油価格が高水準で推移していることに加え、アジア、米国での景気回復の持続を背景とする素材市況の上昇を背景に、7月前年比5.0%上昇と強含んでいる。一方、円ベースの輸入物価は、為替レートが前年比円高（前年比10.3%円高）で推移しているため、前年比では2.6%低下と下落傾向が続いているものの、足元では、円高進行のスピードが鈍っていることから前月比0.8%上昇と3ヵ月連続の上昇となり、今後、国内価格への波及が懸念される状況である²。

1月の国内企業物価は2000年8月以来約3年半ぶりに前年比横ばいとなった。製品別にみると、電気機器（前年比5.2%下落）、輸送用機器（同1.4%下落）、一般機器（同1.3%下落）などの機械関連製品の下落傾向は続いているものの、鉄鋼（同6.1%上昇）、パルプ・紙・同製品（同1.9%上昇）など素材関連製品、非鉄金属（同6.3%上昇）など海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。一方、2003年12月の消費者物価（生鮮食料品除く）も同横ばいとなり、下落率は縮小している。10大費目別には生鮮野菜などの食料（前年比0.8%下落）、パソコンなどの教養娯楽（同1.7%下落）、電気冷蔵庫などの家具・家事用品（同3.0%低下）が下落要因となるなどパソコンやデジタル家電の価格下落が消費者物価の押し下げ要因として作用している。一方、保険医療（同3.6%上昇）、光熱・水道（同0.7%上昇）、教育（同0.4%上昇）で上昇している。

予測期間についてみると、景気の回復傾向が続くことで需給関係が改善していくこと、名目賃金が小幅ながら増加に転じることなどから、来年度後半にも消費者物価は前年比プラスに転じ、2003年度の前年比0.2%低下の後、2004年度は同横ばいとデフレは収束に向かう（図表9）。一方、国内企業物価はウェイトの大きい機械関連製品の価格下落が続くことからマイナス傾向が続き、2003年度は同0.5%低下、2004年度は同0.4%低下となる。



図表9 物価の推移（前年比）

3.4 金融、金融政策

金融当局による潤沢な資金供給により、短期金融市場での資金余剰感は依然として強く、コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しているほか、TIBOR（東京銀行間取引金利）3ヵ月物などターム物金利も低位安定している。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、2月上旬時点では1.3%前後で推移している。

今後を見通すと、景気の回復傾向が持続し、デフレは収束の方向に向かうことになるが、物価の上昇圧力は依然として弱いと見られるため、予測期間において金融政策は引き続き量的緩和策が維持される。この

² 国際商品価格高騰のリスク分析については、5.2 シミュレーション分析を参照。

(補足資料)

結果、予測期間を通じてコール翌日物金利はゼロ%近辺で推移する。日本経済が弱いながらもプラス成長を継続することに加え、海外金利の上昇などにより上昇圧力がかかるが、量的緩和策が維持され長期金利の上昇は小幅なものにとどまる。最長期国債利回りは年度平均では2003年度が1.1%、2004年度が1.4%となる(後掲附表)。

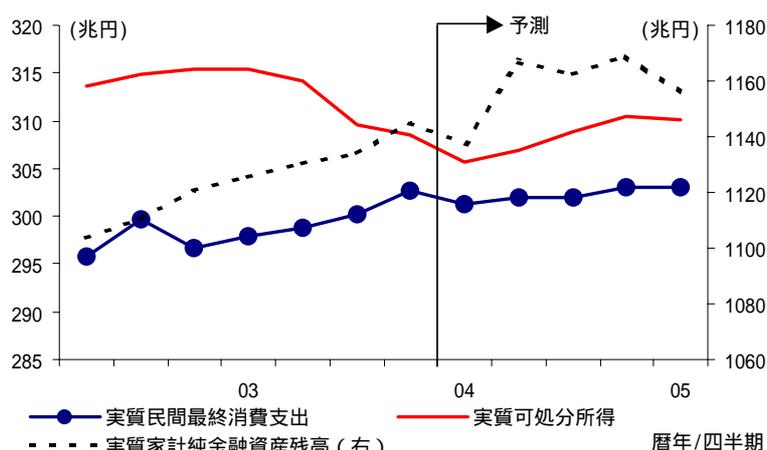
4. 部門別の動向と予測

4.1 家計部門

個人消費の動向を左右する雇用・所得環境の足元の動きを確認すると、2003年12月の名目賃金指数(30人以上)は前年比0.2%増と4ヵ月連続の増加、就業者数は同0.3%増と5ヵ月ぶりの増加となり、雇用面の回復が遅れているものの、総じて雇用・所得環境は緩やかながら改善傾向が続いている。こうした状況下、個人消費の動向をみると、12月の全世帯実質消費支出は前年比0.4%増と2ヵ月連続して前年を上回った。10~12月期においても同0.1%増と5四半期ぶりに前年を上回り、回復力は弱いものの、緩やかに回復している。

今後については、労働生産性の上昇などを背景に名目賃金は2003年度、2004年度ともに前年比0.5%増と小幅ながら増加傾向で推移するが、就業者数は企業のリストラが当面続行されることから2003年度が同0.1%減、2004年度が同0.9%減と減少する。このため、名目雇用者報酬は2003年度が同0.4%減、2004年度が同0.8%増となり、家計所得の改善は緩慢にとどまる。

この結果、個人消費は、株価回復による資産効果などのプラス要因はあるものの、雇用者報酬の回復が緩慢であることに加え、社会保障負担増や増税など家計負担の増加もあり、2003年度の前年度比1.2%増の後、2004年度は同0.5%増と伸びを鈍化させる(図表10)。



図表10 実質民間最終消費支出の推移(季節調整済み)

4.2 企業部門

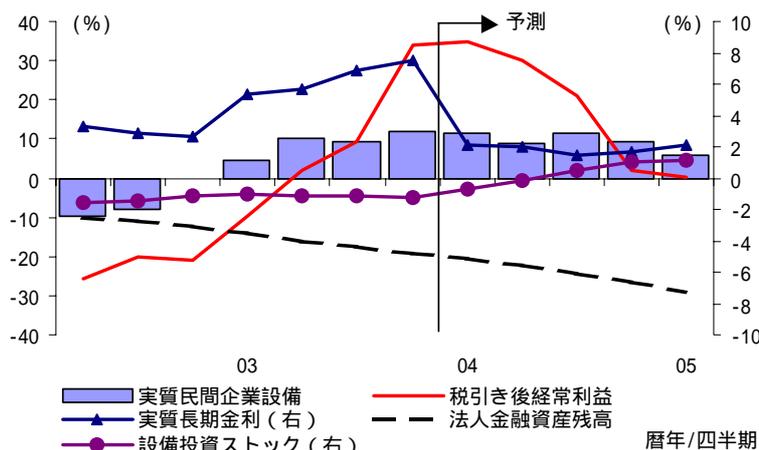
企業部門の生産動向をみると、輸出の好調により生産活動は増勢を維持している。12月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比0.8%低下と昨秋の大幅な生産増の反動もあり5ヵ月ぶりに低下したが、12、1月の大口電力販売量(同)は前月比0.2%増、同1.3%増と3ヵ月連続して増加している。

今後について見通すと、以下の2つの要因から生産は増勢を維持する。1つは在庫、在庫率水準が低水準であること、もう1つは、輸出は鈍化するものの、国内設備投資の増勢が続くことから生産増加の牽引役が輸出中心の生産財から国内設備投資向け資本財生産へと裾野が広がることである。この結果、2003年度の鉱工業生産指数は前年度比3.1%上昇、2004年度は同3.7%上昇となる。

次に、設備投資の先行指標となる12月の民間機械受注(船舶・電力除く)は前年比18.4%増(季節調整済み前月比1.9%増)と12ヵ月連続して前年を上回った。10~12月期では前年比18.2%増と4四半期連続の増加となった。1~3月期見通し調査(民間機械受注計)では前年比4.6%増と先行きに対し

(補足資料)

強気のスタンスを維持している。今後を見通すと、2003年度の設備投資は、企業収益の増加（前年比8.1%増）やデフレの収束に伴う実質金利の低下などから前年度比10.9%増と1989年以来14年ぶりの2桁増加となる。2004年度は企業収益が小幅ながら減益（前年比0.6%減）に転じることや資本ストック調整の開始などから同8.6%増と伸びを鈍化させる（図表11）。



図表11 実質民間企業設備の推移（季節調整済み前年比）

4.3 政府部門

10～12月期GDP速報では、名目公的固定資本形成は前年比13.3%減と前年を大幅に下回った。平成15年度予算の執行が遅れ気味であることと、補正予算が組まれた2002年度の反動などもあり、公共投資は減少傾向を続けている。2003年度計では前年度比10.3%の減少を見込む。

2004年度当初予算政府原案では、国の公共事業関係費は、前年度当初予算比3.5%減であること、地方の投資的経費は2004年度の地方財政計画では前年度比8.4%減（図表12）と減少幅を拡大すること、などから2004年度の名目公的固定資本形成は同5.5%減と5年連続減少するものと想定した。今回の想定では、国の「モデル事業」方式導入による複数年度予算の解禁などを翌年度繰越率の引上げ要因として反映している。また、2004年度は2003年度と同様に、大規模な補正予算の組成は想定していない。

中央政府	2001（平成13）年度			2002（平成14）年度			2003（平成15）年度			2004（平成16）年度		
	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後（予測）	当初（予測）	補正（予測）	補正後（予測）
公共事業関係費	9.4	0.5	9.9	8.4	1.5	10.0	8.1	0.0	8.1	7.8	0.0	7.8
前年度比	0.0		-13.8	-10.7		0.6	-3.9		-18.8	-3.5		-3.5

地方政府 （純計ベース）	1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
投資的経費	29.5	26.8	28.4	24.4	27.2	23.0	24.6	-	23.3	-	21.3	-
前年度比	0.9	-7.1	-3.6	-8.9	-4.4	-6.0	-9.5	-	-5.3	-	-8.4	-

図表12 国と地方の公共投資関係費の想定

（資料）財務省「財政統計年報」、「16年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、「平成16年度地方財政計画のポイント」

（注）単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

4.4 海外部門

国際収支の動向について見通すと、2003年度の財輸出（国際収支ベース、円建て、名目）は前年度比4.1%増、2004年度が同2.0%増と伸びを鈍化させる。輸出価格は2003年度同0.2%低下の後、2004年度同0.2%上昇となるが、輸出数量が既往円高のマイナス影響があらわれ、2003年度同4.4%増の後、2004年度が同1.8%増と伸びを鈍化させるためである。

一方、財輸入（同）は2003年度前年度比1.4%増、2004年度同4.1%増と3年連続の増加となる。輸入価格が為替円高により2003年度同4.9%低下、2004年度2.9%低下するものの、国内需要の増加持続

(補足資料)

から輸入数量が2003年度同7.3%増、2004年度同7.1%増となるためである。

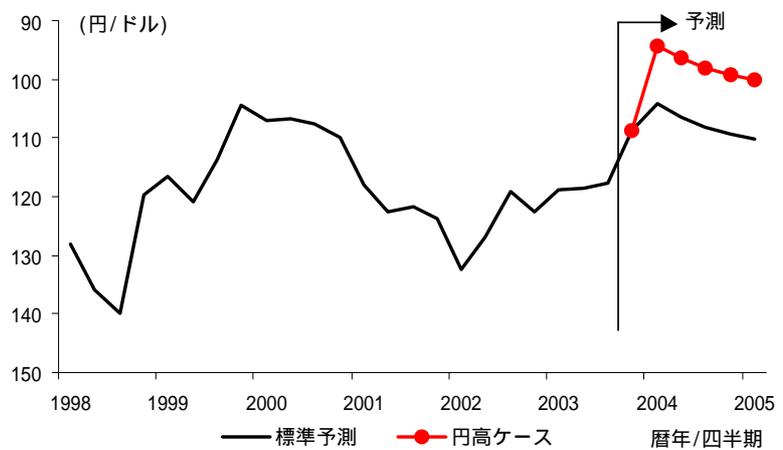
この結果、2003年度は貿易収支が13.1兆円の黒字、経常収支が16.7兆円の黒字、2004年度は貿易黒字が12.6兆円の黒字、経常収支が14.9兆円の黒字といずれも黒字幅は縮小する。

5. シミュレーション分析

以上で示した標準予測は蓋然性の高いと考えられる前提に基づいたものであるが、これにはリスクが伴う。以下では、円高が進行するケース、国際商品価格が高騰するケースについてのシミュレーションを紹介する。

5.1 円高の日本経済への影響

標準予測では、四半期別の円ドルレートは緩やかながら円安に転じると見込んでいる。しかし、イラク情勢や米国の大統領選挙などモデルにおいて考慮されていない要因により為替レートが振れる可能性もある。ここでは、2004年度の円ドルレートが標準予測（108.5円/ドル）に比べ10円程度円高になった場合、すなわち、来年度にかけて円ドルレートが100円/ドル近辺で推移した場合の日本経済への影響を計測した（図表13）。

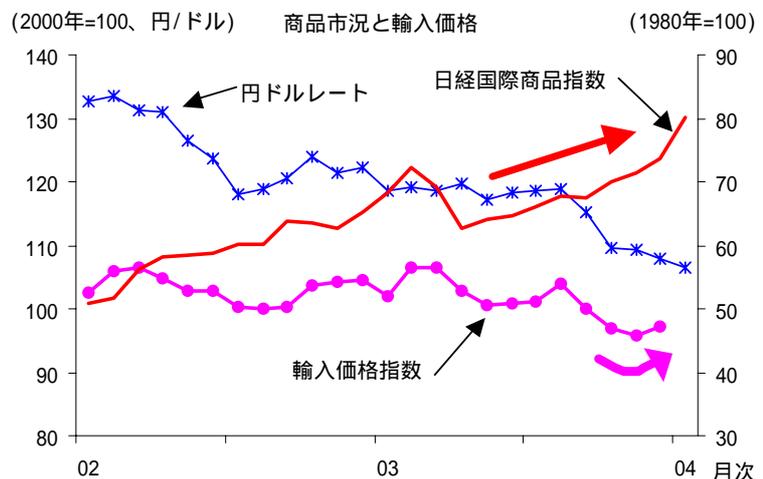


図表13 円ドルレートの想定

シミュレーション結果（図表15）は、円高による輸出相対価格の上昇により、輸出数量指数は前年度比0.5%増と標準予測から1.2%ポイント押し下げられる。また、輸出の減少は鉱工業生産を押し下げるが、企業の経常利益の減少は次年度以降に持ち越される。一方、物価下落による実質所得増のプラス効果もあるが、合計では外需減少のマイナス影響が大きく、実質GDP成長率は0.3%ポイント押し下げられ、前年度比1.1%増となる。

5.2 国際商品価格高騰の影響

原油価格が高水準で推移していることに加え、アジア、米国での景気回復を背景にした素材市況の上昇などを主因に、2002年以降、国際商品価格（日経国際商品指数）は上昇基調にあるが、これまでは為替レートが円高ドル安傾向で推移してきたため、円建ての輸入価格はむしろ低下傾向で推移し



図表14 国際商品価格指数と輸入価格指数

(補足資料)

てきた。しかし、足元では円高進行のスピードが緩んでおり、輸入価格への波及が緩やかながら進行しつつある(図表14)。こうした動きは、低成長が長期化し川下の製・商品価格への転嫁が難しい状況では、コスト増を通じて企業収益の圧迫要因となる。こうした場合の日本経済へのインパクトを計測した。

シミュレーション(図表15)では、2004年度について、国際商品価格が標準予測に比べて5割程度上昇するケースについて試算した。この場合、円建て輸入価格が1割程度上昇し名目輸入の増加と経常収支の悪化をもたらす。名目輸入の増加は名目GDPの減少を招き、企業収益や名目の家計所得を減少させる。一方、輸入価格の上昇により企業物価は上昇するが内需のデフレ圧力もあり、消費者物価に波及するまでには至らない。この結果、2004年度の実質GDPは0.3%ポイント押し下げられ前年度比1.2%増にとどまる。

(2004年2月20日)

(財)電力中央研究所 経済社会研究所 03-3201-6601(代表)

門多 治(全体総括、財政、海外経済)、林田元就(国内経済)、星野優子(原油価格)

図表15 シミュレーション結果要約表

	標準ケース		10円円高		10円円安		商品価格高騰		(参考) 公共投資増額	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
名目国内総支出	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.2	1.0	0.0	1.0	1.3
実質国内総支出	2.8	1.5	2.8	1.1	2.8	1.8	2.8	1.2	2.8	1.7
民間最終消費支出	1.2	0.5	1.2	0.6	1.2	0.4	1.2	0.3	1.2	0.5
民間住宅投資	0.3	1.9	0.3	1.9	0.3	1.9	0.3	1.9	0.3	2.0
民間企業設備	10.9	8.6	10.9	8.7	10.9	8.6	10.9	8.2	10.9	8.7
公的固定資本形成	-8.8	-4.9	-8.8	-5.0	-8.8	-4.9	-8.8	-4.9	-8.8	-1.2
財貨・サービスの輸出	8.2	2.7	8.2	1.5	8.2	3.8	8.2	3.1	8.2	2.7
財貨・サービスの輸入	3.2	7.0	3.2	7.1	3.2	6.8	3.2	10.0	3.2	7.4
経常収支(兆円)	16.7	14.9	16.7	14.6	16.7	15.3	16.7	10.2	16.7	14.7
雇用者報酬	-0.4	0.8	-0.4	0.8	-0.4	0.8	-0.4	0.6	-0.4	0.9
国内卸売物価指数	-0.5	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.7	-0.5	-0.4
消費者物価指数	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.0
完全失業率(%)	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.2
鉱工業生産指数	3.1	3.7	3.1	3.3	3.1	4.1	3.1	3.5	3.1	3.8
法人企業経常利益	8.1	-0.6	8.1	0.0	8.1	-1.2	8.1	-3.8	8.1	-0.2
C D金利総合(%)	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
最長期国債利回り(%)	1.12	1.37	1.12	1.34	1.12	1.39	1.12	1.34	1.12	1.38
東証株価指数(ポイント)	973.8	1073.2	973.8	1091.7	973.8	1056.1	973.8	1009.9	973.8	1080.5
円ドルレート(円/ドル)	112.3	108.5	112.3	98.5	112.3	118.5	112.3	108.4	112.3	108.5
輸入価格指数	-4.9	-2.9	-4.9	-11.6	-4.9	5.7	-4.9	6.8	-4.9	-2.9
先進国 輸出価格指数	5.0	0.2	5.0	0.2	5.0	0.2	5.0	3.2	5.0	0.2

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。

	標準ケース		10円円高		10円円安		商品価格高騰		(参考) 公共投資増額	
	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度	2003年度	2004年度
家計 貯蓄投資差額	4657.6	3948.7	0.0	472.6	0.0	-450.9	0.0	-1699.1	0.0	231.0
正味資産の変動	4524.5	5018.1	0.0	352.1	0.0	-333.0	0.0	-1299.4	0.0	177.2
資産の変動	-133.1	1069.4	0.0	-120.6	0.0	117.8	0.0	399.7	0.0	-53.9
法人 貯蓄投資差額	52583.2	48059.4	0.0	-2302.8	0.0	2273.2	0.0	1599.3	0.0	197.4
正味資産の変動	68555.6	69713.0	0.0	-3359.7	0.0	3261.1	0.0	1191.6	0.0	373.1
資産の変動	16022.3	21663.1	0.0	-1056.9	0.0	987.9	0.0	-407.7	0.0	175.8
一般政府 貯蓄投資差額	-35923.9	-32794.2	0.0	-92.3	0.0	69.3	0.0	-979.7	0.0	-696.2
正味資産の変動	-24497.3	-22537.7	0.0	-92.3	0.0	69.3	0.0	-979.7	0.0	285.7
資産の変動	11426.5	10256.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	981.9

(単位) 10億円

(注) 1. 正味資産の変動は貯蓄と純資本移転の合計。

2. 資産の変動は固定資本形成と在庫品増加と純土地購入の合計。

(操作方法)

2004年4～6月期以降、円ドルレートを標準予測に比べ10円円高にして解を求めた。

2004年4～6月期以降、円ドルレートを標準予測に比べ10円円安にして解を求めた。

2004年4～6月期以降、標準予測に比べ輸入価格指数を10%上昇(国際商品価格50%上昇に相当)、先進工業国輸出価格指数を3%上昇させて解を求めた。2004年4～6月期以降、一般政府公的固定資本形成を標準予測に比べ2500億円増額させて解を求めた。

付表(1) 主要前提条件

	2002年度 (実績)					2003年度 (予測)					2004年度 (予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	7.73	1.89	1.94	1.95	1.94	8.17	1.95	2.02	2.10	2.11	8.82	2.10	2.20	2.26	2.27
前年比	(6.8)	(4.4)	(8.4)	(8.1)	(6.3)	(5.7)	(2.7)	(3.8)	(7.4)	(8.8)	(8.0)	(7.9)	(9.0)	(7.5)	(7.7)
先進工業国輸出価格指数	330.9	79.3	82.2	82.5	86.9	347.4	88.7	86.7	86.0	86.0	348.0	86.0	87.0	87.0	88.0
前年比	(5.5)	(0.3)	(3.6)	(5.3)	(12.9)	(5.0)	(11.9)	(5.4)	(4.2)	(-1.1)	(0.2)	(-3.0)	(0.3)	(1.2)	(2.3)
通関原油価格 (ドル/バレル)	27.4	25.3	26.3	27.5	30.5	29.3	28.5	28.6	29.5	30.8	28.3	29.2	28.6	28.0	27.5
前年比	(14.9)	(-4.8)	(-1.9)	(23.8)	(54.0)	(7.1)	(12.9)	(8.8)	(7.3)	(0.8)	(-3.4)	(2.2)	(0.1)	(-4.9)	(-10.5)
名目公的固定資本形成 (兆円)	30.03	6.1	7.1	8.8	8.0	26.93	5.5	5.5	5.5	5.5	25.46	5.1	5.9	7.1	7.4
前年比	(-6.3)	(-5.6)	(-5.8)	(-5.1)	(-8.5)	(-10.3)	(-10.5)	(-21.5)	(-37.2)	(-31.3)	(-5.5)	(-7.1)	(5.8)	(28.8)	(33.4)

	2002暦年 (実績)					2003暦年 (実績)					2004暦年 (予測)				
		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)
米国実質GDP (兆ドル)	10.08	10.00	10.05	10.13	10.16	10.40	10.21	10.29	10.49	10.60	10.88	10.69	10.82	10.96	11.07
前期比年率	(2.2)	(4.7)	(1.9)	(3.4)	(1.3)	(3.1)	(2.0)	(3.1)	(8.2)	(4.0)	(4.7)	(3.6)	(5.0)	(5.1)	(4.2)
米国生産者物価	105.1	103.3	104.9	105.5	106.7	109.6	110.6	110.0	110.7	107.3	110.6	111.5	110.8	111.7	108.4
前年比	(-2.3)	(-6.4)	(-4.0)	(-1.3)	(2.8)	(4.3)	(7.1)	(4.8)	(4.9)	(0.6)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(1.0)
米国長期金利 (%)	4.61	5.08	5.10	4.26	4.01	4.02	3.92	3.62	4.23	4.29	4.44	4.22	4.34	4.49	4.72
前期差	(-0.4)	(0.3)	(0.0)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。

付表(2) 主要経済指標

	2002年度(実績)					2003年度(予測)					2004年度(予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
鉱工業生産指数(2000年=100)(*)	93.3	91.8	93.4	93.8	94.1	96.2	93.4	94.6	98.0	98.5	99.7	98.8	99.7	100.0	100.4
前期比		(2.9)	(1.7)	(0.4)	(0.3)		(-0.7)	(1.3)	(3.6)	(0.5)		(0.3)	(0.9)	(0.3)	(0.3)
前年比	(2.6)	(-3.5)	(2.8)	(6.0)	(5.5)	(3.1)	(1.7)	(1.3)	(4.5)	(4.7)	(3.7)	(5.8)	(5.4)	(2.1)	(1.9)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(3.3)	(-1.9)	(3.1)	(6.7)	(5.9)	(3.5)	(2.5)	(2.3)	(5.5)	(3.5)	(2.8)	(3.8)	(3.9)	(1.0)	(2.5)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(-5.5)	(-11.4)	(-9.9)	(-8.1)	(-5.5)	(0.1)	(-2.5)	(-1.4)	(-2.0)	(0.1)	(0.8)	(1.1)	(0.7)	(1.3)	(0.8)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(-10.7)	(-8.5)	(-12.4)	(-12.7)	(-9.3)	(-1.5)	(-3.4)	(-0.2)	(-2.2)	(-0.3)	(1.0)	(1.1)	(0.2)	(2.3)	(0.4)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(4.8)	(-1.2)	(5.2)	(8.6)	(6.8)	(3.5)	(3.3)	(1.7)	(4.5)	(4.4)	(3.1)	(4.4)	(4.4)	(1.7)	(2.0)
全産業経常利益(兆円)(*)	34.2	8.1	8.4	8.9	8.7	36.9	9.1	9.2	9.0	9.5	36.7	9.2	9.2	9.0	9.3
前年比	(7.1)	(-17.1)	(21.8)	(21.7)	(10.4)	(8.1)	(13.2)	(10.0)	(1.2)	(8.6)	(-0.6)	(1.0)	(-0.4)	(-0.7)	(-2.3)
総合企業物価指数(2000年=100)	96.8	97.6	96.4	96.7	96.6	95.6	96.2	96.1	94.9	95.0	95.0	94.8	95.0	94.9	95.2
前年比	(-1.8)	(-2.2)	(-2.4)	(-0.9)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.4)	(-0.3)	(-1.9)	(-1.6)	(-0.6)	(-1.5)	(-1.1)	(0.0)	(0.2)
国内企業物価指数(2000年=100)	95.5	95.9	95.6	95.2	95.2	95.0	94.9	94.9	94.8	95.2	94.5	94.5	94.8	94.4	94.6
前年比	(-1.6)	(-2.2)	(-2.0)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.5)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.4)	(0.0)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.7)
消費者物価指数(2000年=100)	98.3	98.6	98.4	98.3	97.9	98.1	98.3	98.2	98.0	97.8	98.1	97.9	98.3	98.1	97.9
前年比	(-0.6)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
完全失業率(%) (*)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.2	5.4	5.2	5.1	5.1	5.2	5.1	5.1	5.3	5.5
前年差	(0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(0.4)
就業者数(万人) (*)	6318.3	6322.0	6329.0	6309.0	6313.0	6313.5	6328.0	6327.0	6301.0	6298.2	6255.6	6287.6	6269.5	6242.8	6222.4
前年比	(-1.1)	(-1.5)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.2)
名目賃金指数(2000年=100) (*)	97.5	98.2	96.2	97.4	98.1	97.9	99.8	95.9	97.8	98.1	98.4	98.7	98.3	98.6	98.2
前年比	(-2.0)	(-1.9)	(-4.0)	(-1.5)	(-0.5)	(0.5)	(1.6)	(-0.3)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(-1.1)	(2.5)	(0.8)	(0.0)
コールレート(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
前期差	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
最長期国債利回り(%)	1.13	1.38	1.26	1.08	0.81	1.12	0.55	1.16	1.44	1.31	1.37	1.24	1.23	1.43	1.56
前期差	-0.16	-0.02	-0.12	-0.18	-0.27	-0.02	-0.26	0.61	0.28	-0.13	0.25	-0.07	-0.01	0.20	0.13
東証株価指数(ポイント)	932.3	1081.9	958.5	858.3	830.6	973.8	830.4	984.5	1026.8	1053.5	1073.2	1044.6	1090.8	1070.0	1087.5
前年比	(-17.8)	(-18.4)	(-16.3)	(-18.0)	(-18.4)	(4.4)	(-23.2)	(2.7)	(19.6)	(26.8)	(10.2)	(25.8)	(10.8)	(4.2)	(3.2)
輸出数量指数(2000年=100) (*)	99.5	98.9	99.2	100.7	99.6	103.9	101.6	102.0	108.0	104.1	105.8	103.7	105.3	107.0	107.1
前年比	(10.7)	(8.8)	(11.8)	(14.5)	(8.0)	(4.4)	(2.8)	(2.8)	(7.2)	(4.5)	(1.8)	(2.1)	(3.2)	(-1.0)	(2.9)
輸入数量指数(2000年=100) (*)	102.0	98.8	103.7	101.8	103.4	109.4	107.3	109.1	109.0	112.1	117.1	114.5	117.6	118.7	117.5
前年比	(5.6)	(0.5)	(8.1)	(5.3)	(8.2)	(7.2)	(8.5)	(5.2)	(7.0)	(8.4)	(7.1)	(6.7)	(7.8)	(8.9)	(4.9)
経常収支(兆円) (*)	13.4	3.7	3.3	3.1	3.5	16.7	4.0	4.4	4.5	4.1	14.9	4.0	3.7	3.6	3.7
前年差	(1.4)	(1.5)	(0.8)	(-0.2)	(-0.4)	(3.3)	(0.2)	(1.0)	(1.3)	(0.6)	(-1.8)	(0.0)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.4)
為替レート(円/米ドル)	121.9	127.1	119.2	122.5	118.8	112.3	118.4	117.6	108.9	104.3	108.5	106.4	108.2	109.3	110.1
前年比	(-2.6)	(3.6)	(-2.1)	(-0.9)	(-10.3)	(-7.9)	(-6.8)	(-1.4)	(-11.1)	(-12.3)	(-3.4)	(-10.1)	(-8.0)	(0.4)	(5.6)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(3) 国内総支出（実質季調済み、1995年価格、単位兆円）

	2002年度（実績）					2003年度（予測）					2004年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
実質国内総支出	536.6	532.0	537.5	536.8	540.1	551.8	544.5	548.0	557.3	556.2	559.9	555.4	557.3	562.2	563.3
前期比	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(-0.1)	(0.6)	(2.8)	(0.8)	(0.6)	(1.7)	(-0.2)	(1.5)	(-0.1)	(0.3)	(0.9)	(0.2)
民間最終消費	297.5	295.8	299.7	296.6	297.9	300.9	298.7	300.2	302.7	301.3	302.5	302.0	301.9	303.0	303.1
前期比	(1.0)	(0.3)	(1.3)	(-1.0)	(0.4)	(1.2)	(0.3)	(0.5)	(0.8)	(-0.5)	(0.5)	(0.2)	(-0.0)	(0.4)	(0.0)
寄与度	(0.6)	(0.2)	(0.7)	(-0.6)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.3)	(0.5)	(-0.3)	(0.3)	(0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)
民間住宅投資	18.5	18.8	18.6	18.4	18.3	18.6	18.3	18.8	18.6	18.6	18.9	18.7	18.9	19.0	19.1
前期比	(-2.1)	(1.0)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.9)	(0.3)	(-0.1)	(2.9)	(-1.0)	(-0.1)	(1.9)	(0.6)	(0.9)	(0.4)	(0.7)
寄与度	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
民間設備投資	84.2	82.1	82.8	84.8	86.8	93.4	90.6	90.4	95.0	96.7	101.4	98.5	100.9	103.9	102.3
前期比	(-3.3)	(-0.9)	(0.9)	(2.4)	(2.3)	(10.9)	(4.4)	(-0.2)	(5.1)	(1.8)	(8.6)	(1.9)	(2.5)	(2.9)	(-1.5)
寄与度	(-0.5)	(-0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(1.7)	(0.7)	(-0.0)	(0.8)	(0.3)	(1.5)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(-0.3)
民間在庫投資	0.1	-1.3	0.6	0.3	0.7	0.8	0.1	1.9	2.0	-0.4	1.5	1.0	0.6	2.5	0.0
前期差	(2.1)	(3.6)	(2.0)	(-0.4)	(0.4)	(0.6)	(-0.6)	(1.8)	(0.1)	(-2.4)	(0.8)	(1.4)	(-0.3)	(1.9)	(-2.5)
寄与度	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.3)	(0.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(0.3)	(-0.4)
政府最終消費	89.6	89.1	89.6	89.6	90.0	90.6	89.9	90.5	90.9	91.4	91.1	90.0	91.2	91.5	92.9
前期比	(2.1)	(0.7)	(0.5)	(0.0)	(0.4)	(1.2)	(-0.1)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(-1.5)	(1.3)	(0.2)	(1.6)
寄与度	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(0.3)
公的固定資本形成	32.5	33.2	33.0	32.4	31.4	29.6	30.2	28.7	28.6	30.8	28.1	28.4	27.9	26.7	29.1
前期比	(-5.0)	(-2.7)	(-0.7)	(-1.9)	(-3.0)	(-8.8)	(-3.7)	(-5.1)	(-0.2)	(7.7)	(-4.9)	(-8.0)	(-1.5)	(-4.3)	(9.0)
寄与度	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.2)	(0.4)
公的在庫投資	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.1
前期差	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	14.3	14.2	13.1	14.7	15.1	17.8	16.6	17.5	19.6	17.7	16.2	16.6	15.7	15.9	16.7
前期差	(4.2)	(2.4)	(-1.1)	(1.6)	(0.4)	(3.6)	(1.6)	(0.8)	(2.1)	(-1.9)	(-1.6)	(-1.1)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)
寄与度	(0.8)	(0.5)	(-0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)
財貨サービスの輸出	62.3	61.0	61.0	63.2	64.0	67.4	65.0	67.1	69.9	67.6	69.2	67.6	69.0	70.0	70.2
前期比	(12.0)	(7.0)	(0.0)	(3.6)	(1.3)	(8.2)	(1.6)	(3.2)	(4.2)	(-3.3)	(2.7)	(0.1)	(2.0)	(1.4)	(0.4)
寄与度	(1.3)	(0.8)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(1.0)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(-0.4)	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.0)
財貨サービスの輸入	48.0	46.7	47.9	48.5	48.9	49.6	48.3	49.6	50.3	49.8	53.0	51.0	53.3	54.1	53.5
前期比	(5.5)	(3.5)	(2.5)	(1.3)	(0.8)	(3.2)	(-1.2)	(2.6)	(1.4)	(-0.9)	(7.0)	(2.4)	(4.4)	(1.5)	(-1.0)
寄与度	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)	(0.1)
(参考) 国内需要	522.3	517.8	524.4	522.1	525.0	533.9	527.9	530.5	537.7	538.4	543.7	538.8	541.6	546.3	546.6
前期比	(0.4)	(0.7)	(1.3)	(-0.4)	(0.5)	(2.2)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(0.1)	(1.8)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.0)
寄与度	(0.4)	(0.7)	(1.2)	(-0.4)	(0.5)	(2.2)	(0.5)	(0.5)	(1.3)	(0.1)	(1.8)	(0.1)	(0.5)	(0.8)	(0.0)
(参考) 民間需要	400.3	395.4	401.7	400.2	403.6	413.6	407.7	411.3	418.3	416.1	424.4	420.2	422.3	428.3	424.4
前期比	(0.5)	(1.0)	(1.6)	(-0.4)	(0.9)	(3.3)	(1.0)	(0.9)	(1.7)	(-0.5)	(2.6)	(1.0)	(0.5)	(1.4)	(-0.9)
寄与度	(0.4)	(0.8)	(1.2)	(-0.3)	(0.6)	(2.5)	(0.8)	(0.7)	(1.3)	(-0.4)	(2.0)	(0.7)	(0.4)	(1.1)	(-0.7)
(参考) 公的需要	122.0	122.3	122.6	122.0	121.4	120.3	120.2	119.2	119.5	122.3	119.3	118.7	119.3	118.1	122.2
前期比	(0.1)	(-0.2)	(0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-1.5)	(-1.0)	(-0.8)	(0.2)	(2.4)	(-0.8)	(-3.0)	(0.5)	(-1.0)	(3.5)
寄与度	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.5)	(-0.2)	(-0.7)	(0.1)	(-0.2)	(0.7)

付表(4) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2002年度（実績）					2003年度（予測）					2004年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
名目国内総支出	497.6	497.4	500.9	497.2	495.4	502.7	498.4	499.7	503.0	509.3	508.2	504.3	506.5	507.6	512.3
前期比	(-0.7)	(0.0)	(0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(1.0)	(0.6)	(0.3)	(0.7)	(1.3)	(1.1)	(-1.0)	(0.4)	(0.2)	(0.9)
民間最終消費	284.5	284.3	287.3	283.1	283.6	284.5	283.0	283.6	284.7	287.2	285.2	282.7	284.7	284.7	288.6
前期比	(-0.2)	(0.0)	(1.1)	(-1.5)	(0.2)	(-0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.9)	(0.3)	(-1.5)	(0.7)	(-0.0)	(1.4)
寄与度	(-0.1)	(0.0)	(0.6)	(-0.8)	(0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(-0.9)	(0.4)	(-0.0)	(0.8)
民間住宅投資	17.9	18.2	17.9	17.8	17.7	17.9	17.6	18.1	17.9	18.0	18.3	18.3	18.3	18.3	18.5
前期比	(-3.3)	(0.6)	(-1.5)	(-0.9)	(-0.6)	(0.1)	(-0.5)	(3.2)	(-1.5)	(0.6)	(2.0)	(1.9)	(0.1)	(0.0)	(0.7)
寄与度	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
民間設備投資	71.6	71.0	71.3	72.0	72.0	76.0	74.3	73.4	75.8	79.5	82.2	80.0	81.8	82.9	83.7
前期比	(-5.8)	(-1.4)	(0.5)	(1.0)	(0.0)	(6.2)	(3.1)	(-1.1)	(3.2)	(5.0)	(8.1)	(0.6)	(2.2)	(1.3)	(1.0)
寄与度	(-0.9)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.9)	(0.5)	(-0.2)	(0.5)	(0.7)	(1.2)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.2)
民間在庫投資	0.0	-1.4	0.2	0.0	1.0	0.7	-0.3	2.2	2.0	-0.2	1.5	0.6	0.7	2.3	0.2
前期差	(1.6)	(2.5)	(1.5)	(-0.2)	(1.0)	(0.7)	(-1.3)	(2.5)	(-0.3)	(-2.2)	(0.8)	(0.8)	(0.1)	(1.6)	(-2.1)
寄与度	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(-0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)	(0.5)	(-0.1)	(-0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(-0.4)
政府最終消費	87.4	87.5	87.9	87.9	86.5	87.7	88.1	87.7	87.1	87.3	88.0	88.0	88.3	87.8	88.1
前期比	(0.5)	(-1.1)	(0.5)	(-0.0)	(-1.6)	(0.3)	(1.9)	(-0.5)	(-0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(-0.6)	(0.4)
寄与度	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)
公的固定資本形成	30.0	30.9	30.6	30.0	28.9	26.9	27.7	26.2	26.0	27.3	25.5	25.6	25.5	24.7	25.2
前期比	(-6.3)	(-3.2)	(-0.8)	(-2.1)	(-3.7)	(-10.3)	(-4.1)	(-5.4)	(-0.8)	(5.1)	(-5.5)	(-6.2)	(-0.6)	(-3.1)	(2.2)
寄与度	(-0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.2)	(0.1)
公的在庫投資	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.2	0.1
前期差	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.1)
財貨サービスの純輸出	6.2	7.0	5.6	6.5	5.7	9.0	8.0	8.5	9.6	10.1	7.6	8.9	7.1	7.0	7.8
前期差	(2.3)	(0.4)	(-1.4)	(0.8)	(-0.7)	(2.8)	(2.3)	(0.5)	(1.2)	(0.5)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.7)	(-0.1)	(0.7)
寄与度	(0.5)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(-0.1)	(0.6)	(0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(0.1)
財貨サービスの輸出	56.7	56.2	54.8	58.3	57.4	58.9	57.9	59.3	60.4	58.1	60.1	58.3	59.8	60.9	61.4
前期比	(8.4)	(4.1)	(-2.5)	(6.4)	(-1.5)	(4.0)	(0.9)	(2.5)	(1.8)	(-3.8)	(2.0)	(0.3)	(2.6)	(1.9)	(0.8)
寄与度	(0.9)	(0.4)	(-0.3)	(0.7)	(-0.2)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
財貨サービスの輸入	50.5	49.2	49.2	51.8	51.7	49.9	49.9	50.9	50.7	48.0	52.5	49.4	52.7	53.9	53.6
前期比	(4.3)	(3.8)	(-0.1)	(5.4)	(-0.3)	(-1.1)	(-3.4)	(1.9)	(-0.2)	(-5.5)	(5.2)	(3.0)	(6.6)	(2.3)	(-0.5)
寄与度	(-0.4)	(-0.4)	(0.0)	(-0.5)	(0.0)	(0.1)	(0.4)	(-0.2)	(0.0)	(0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.2)	(0.1)
(参考) 国内需要	491.5	490.5	495.3	490.7	489.7	493.7	490.4	491.2	493.3	499.2	500.6	495.4	499.3	500.5	504.5
前期比	(-1.1)	(-0.0)	(1.0)	(-0.9)	(-0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(1.2)	(1.4)	(-0.8)	(0.8)	(0.2)	(0.8)
寄与度	(-1.1)	(-0.0)	(1.0)	(-0.9)	(-0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(1.2)	(1.4)	(-0.7)	(0.8)	(0.2)	(0.8)
民間需要	374.0	372.1	376.7	372.9	374.4	379.1	374.6	377.4	380.3	384.4	387.1	381.6	385.5	388.2	391.0
前期比	(-1.1)	(0.5)	(1.3)	(-1.0)	(0.4)	(1.3)	(0.1)	(0.8)	(0.8)	(1.1)	(2.1)	(-0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.7)
寄与度	(-0.8)	(0.3)	(0.9)	(-0.8)	(0.3)	(1.0)	(0.0)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(1.6)	(-0.6)	(0.8)	(0.5)	(0.5)
公的需要	117.4	118.4	118.6	117.8	115.3	114.6	115.8	113.8	113.0	114.7	113.5	113.8	113.9	112.3	113.5
前期比	(-1.3)	(-1.6)	(0.2)	(-0.6)	(-2.1)	(-2.4)	(0.5)	(-1.7)	(-0.7)	(1.5)	(-0.9)	(-0.8)	(0.0)	(-1.3)	(1.0)
寄与度	(-0.3)	(-0.4)	(0.0)	(-0.1)	(-0.5)	(-0.6)	(0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(0.2)

付表(5) 国内総支出（デフレーター）

	2002年度（実績）					2003年度（予測）					2004年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
国内総支出	92.7	95.0	91.5	93.9	90.6	91.1	93.1	89.6	91.5	90.3	90.8	92.5	89.0	91.7	89.9
前年比	(-1.8)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.7)	(-3.1)	(-1.7)	(-2.0)	(-2.1)	(-2.6)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)	(0.2)	(-0.5)
民間最終消費	95.7	96.6	95.8	95.5	94.7	94.5	95.3	94.5	94.1	94.4	94.3	94.6	94.3	94.0	94.3
前年比	(-1.2)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
寄与度	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)
民間住宅投資	96.6	96.4	96.3	96.8	96.6	96.4	96.0	96.3	96.5	96.7	96.4	95.6	96.5	96.8	96.8
前年比	(-1.1)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
寄与度	(-1.2)	(-2.0)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(0.1)	(-0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
民間設備投資	85.1	86.3	86.2	85.1	82.9	81.4	81.9	81.3	80.0	82.3	81.0	81.2	81.1	79.8	81.8
前年比	(-2.4)	(-1.9)	(-1.6)	(-1.6)	(-4.5)	(-4.4)	(-5.1)	(-5.7)	(-6.0)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)
寄与度	(-2.2)	(-1.8)	(-1.5)	(-1.5)	(-4.2)	(-4.1)	(-4.7)	(-5.4)	(-5.5)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.5)
民間在庫投資	91.2	91.7	91.0	90.7	91.2	88.8	90.7	90.6	87.4	88.8	88.7	88.5	88.8	87.1	88.7
前年比	(-1.0)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.0)	(-2.6)	(-1.1)	(-0.4)	(-3.6)	(-2.6)	(-0.2)	(-2.5)	(-2.0)	(-0.4)	(-0.2)
寄与度	(-1.0)	(-1.4)	(-1.4)	(-0.9)	(-1.0)	(-2.6)	(-1.1)	(-0.4)	(-3.5)	(-2.6)	(-0.2)	(-2.4)	(-2.0)	(-0.3)	(-0.2)
政府最終消費	97.5	104.8	88.8	106.1	90.5	96.7	105.0	87.8	103.5	90.4	96.6	104.5	87.8	103.7	90.6
前年比	(-1.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.6)	(-4.3)	(-0.9)	(0.1)	(-1.1)	(-2.4)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
寄与度	(-1.6)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-4.3)	(-0.9)	(0.1)	(-1.1)	(-2.7)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
公的固定資本形成	92.5	92.8	92.6	93.1	91.5	91.0	91.4	91.2	91.4	90.1	90.5	90.3	90.6	91.1	89.9
前年比	(-1.4)	(-1.8)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.7)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.5)	(-0.6)	(-1.2)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)
寄与度	(-1.4)	(-1.8)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.7)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.8)	(-1.5)	(-0.6)	(-1.2)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)
公的在庫投資	101.6	103.7	103.4	102.9	101.6	99.6	101.8	101.6	100.4	99.6	98.9	100.3	100.4	99.5	98.9
前年比	(-2.0)	(0.9)	(0.6)	(-0.4)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.8)	(-1.7)	(-2.4)	(-1.9)	(-0.7)	(-1.5)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.7)
寄与度	(-2.2)	(0.9)	(0.6)	(-0.4)	(-2.2)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.7)	(-2.2)	(-0.8)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.0)	(-0.8)
財貨サービス輸出	91.0	93.2	89.7	90.6	90.5	87.5	89.9	88.3	85.0	86.9	86.8	87.1	84.6	87.5	88.3
前年比	(-3.2)	(-1.6)	(-3.8)	(-1.9)	(-5.3)	(-3.8)	(-3.5)	(-1.5)	(-6.2)	(-4.0)	(-0.8)	(-3.2)	(-4.3)	(2.9)	(1.6)
寄与度	(-3.2)	(-1.6)	(-3.9)	(-1.8)	(-5.5)	(-3.8)	(-3.4)	(-1.5)	(-6.0)	(-4.0)	(-0.8)	(-3.1)	(-4.2)	(2.7)	(1.6)
財貨サービス輸入	105.1	105.0	103.4	105.6	106.4	100.8	103.0	103.2	99.8	97.2	99.1	96.8	99.8	98.6	101.1
前年比	(-1.1)	(-3.1)	(-4.1)	(2.1)	(0.8)	(-4.1)	(-2.0)	(-0.2)	(-5.5)	(-8.7)	(-1.7)	(-6.0)	(-3.3)	(-1.2)	(4.0)
寄与度	(-1.3)	(-3.5)	(-4.7)	(2.3)	(0.9)	(-4.7)	(-2.2)	(-0.3)	(-6.2)	(-10.2)	(-1.9)	(-6.6)	(-3.8)	(-1.3)	(4.3)

(参考1) 主要経済指標年度データ

	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度 (予測)	2004年度 (予測)
実質国内総支出 (95年価格兆円)	467.9	478.0	483.2	478.3	489.3	500.9	519.0	521.9	516.5	520.9	536.8	530.4	536.6	551.8	559.9
(前年度比)	6.0	2.2	1.1	-1.0	2.3	2.4	3.6	0.6	-1.0	0.9	3.0	-1.2	1.2	2.8	1.5
民間最終消費 (")	4.8	3.1	1.8	1.8	2.3	2.3	2.7	-0.8	0.7	0.4	1.1	1.3	1.0	1.2	0.5
民間住宅投資 (")	6.0	-9.3	-3.2	3.2	6.9	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.8	-2.1	0.3	1.9
民間設備投資 (")	12.0	-1.1	-5.6	-14.0	-1.1	3.0	9.2	7.5	-5.2	-0.3	9.7	-3.5	-3.3	10.9	8.6
政府最終消費 (")	3.6	3.4	2.7	3.2	3.3	4.0	2.5	0.9	2.9	4.7	4.7	2.7	2.1	1.2	0.5
公的固定資本形成 (")	4.1	5.1	17.0	8.9	-1.9	7.9	-2.9	-6.0	2.0	-0.7	-7.8	-5.2	-5.0	-8.8	-4.9
財貨サービスの輸出 (")	5.8	4.3	3.3	-0.9	4.6	4.5	8.0	8.9	-3.8	5.6	9.5	-7.2	12.0	8.2	2.7
財貨サービスの輸入 (")	4.6	0.3	-2.1	0.4	9.1	14.5	10.4	-1.6	-6.5	6.4	9.2	-3.1	5.5	3.2	7.0
国内需要 (前年度比寄与度)	5.8	1.8	0.7	-0.9	2.5	3.0	3.7	-0.4	-1.2	0.8	2.8	-0.7	0.4	2.2	1.8
公的需要 (")	0.8	0.8	1.5	1.1	0.4	1.2	0.1	-0.3	0.5	0.7	0.2	0.0	0.0	-0.3	-0.2
財貨サービスの純輸出 (")	0.2	0.3	0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-0.1	1.0	0.1	0.1	0.2	-0.5	0.8	0.7	-0.3
名目国内総支出 (兆円)	8.5	4.9	2.5	-0.7	2.2	1.8	2.8	1.3	-1.6	-0.9	1.0	-2.4	-0.7	1.0	1.1
経常収支 (兆円)	5.6	11.3	15.0	14.2	12.4	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	16.7	14.9
鉱工業生産指数 (2000=100)	5.0	-0.7	-6.0	-3.6	3.1	2.1	3.3	1.1	-6.8	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.1	3.7
企業物価指数 (")	1.1	-1.2	-1.5	-3.3	-1.4	-0.9	0.4	1.3	-2.5	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-1.3	-0.6
国内企業物価指数 (")	1.2	0.5	-1.0	-1.8	-1.4	-1.1	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-0.4
消費者物価指数 (")	3.1	2.8	1.6	1.3	0.4	-0.3	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	0.0
名目賃金指数 (")	4.5	3.4	1.3	1.0	1.9	1.4	2.2	1.1	-1.6	-0.7	0.4	-0.7	-2.0	0.5	0.5
為替レート (円/ドル)	141.3	133.2	124.8	107.8	99.4	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	112.3	108.5
完全失業率 (%)	2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.2	5.2

(参考2) 設備投資アンケート調査結果

年度	日銀短観(2003.12) 8204社			海外設備投資(2003FY)			内閣府(2004.2) 4510社	
	2002	2003	海外生産比率%	海外投資比率%	増加率%	2002	2003	
全産業 (除電力)	-7.7	3.4	5.9	10.5	-2.3	-8.5	1.2	
ソフトウェア投資	-0.7	4.3						
ソフトウェア含む合計	-7.2	3.5						
製造業	-13.6	7.0	16.3	26.4	5.1	-19.2	4.0	
食料品			5.6	10.6	3.6	7.4	-19.4	
繊維	-24.9	-18.7	11.0	39.4	-6.8	-25.0	-14.9	
パルプ・紙	-11.7	-8.5	4.8	6.8	24.7	-25.1	-1.8	
化学	-13.6	6.0	13.3	18.9	-3.9	-18.2	2.7	
石油・石炭製品	39.3	-2.8	0.4	0.0	-99.7	-24.2	-8.3	
窯業・土石	-22.9	14.2	12.9	24.8	3.9	-23.0	22.6	
鉄鋼	-22.9	18.3	8.5	5.4	-19.0	-29.8	8.3	
非鉄金属	-45.5	14.7	16.2	30.8	34.0	-48.4	30.1	
金属製品	-20.1	-11.7	5.1	16.5	-2.8	-5.3	-16.7	
一般機械	-19.3	13.8	16.2	31.8	14.3	-32.5	2.4	
電気機械	-19.8	10.7	23.6	29.6	6.4	-27.8	9.7	
輸送用機械	2.8	9.1	29.4	41.8	4.8	その他輸機-33.8	-4.6	
自動車	(3.0)	(10.0)	(31.7)	(43.8)	(4.8)	(-1.6)	(15.7)	
精密機械	-20.6	46.8	14.5	23.3	-4.3	-14.3	-8.7	
その他製造	-7.6	11.7	9.3	21.3	12.3	-16.9	4.7	
非製造業 (除電力)	-5.0	2.4	0.7	3.4	-21.1	-3.3	0.1	
建設	-21.7	-18.7	0.0	0.2	2.2	22.4	-10.6	
不動産	-3.3	-3.1	0.0	0.0		30.0	-29.8	
卸・小売	-9.0	17.0	1.2	5.7	-22.1	卸-8.5,小15.9	12.5	
金融・証券・保険	-32.1	46.2				-5.3	25.2	
運輸	8.3	-7.2	0.1	18.1	-24.7	16.3	-4.1	
通信	-19.0	2.5	0.0	0.7	-34.2	-10.7	-15.4	
電力	-17.7	0.6	0.0	1.5	603.6	-24.6	-3.0	
ガス								
サービス	-2.8	6.0	0.0	0.2	106.7	-12.8	16.1	
リース	-1.1	1.5	0.0	0.2	49.4	-3.5	0.2	
その他非製造	7.7	-26.2	0.7	0.0				
素材型製造業	-17.6	5.4				-26.2	7.3	
加工型製造業	-11.8	7.6				-16.1	2.8	
備考ほか(調査時点)	(2003.11.10-12.11)					(2003.12.25)		

(注) 日銀短観：大企業製造業の2003年度の想定為替レートは114.68円/ドル。